



2026年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年3月13日

上場会社名 NE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 441A URL https://ne-inc.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 比護 則良
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 富山 幸弘 (TEL) 03-4540-6512
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第3四半期の業績 (2025年5月1日~2026年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期第3四半期	3,114	—	1,141	—	1,120	—	778	—
2025年4月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第3四半期	48.16	47.45
2025年4月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2025年4月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2025年4月期第3四半期の数値及び対前年四半期増減率並びに2026年4月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2025年11月4日に東京証券取引所グロース市場に上場しております。2026年4月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から当第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2025年9月1日付で普通株式1株につき4,000,250株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期第3四半期	5,235	4,361	83.3
2025年4月期	4,224	3,517	83.3

(参考) 自己資本 2026年4月期第3四半期 4,361百万円 2025年4月期 3,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2026年4月期	—	0.00	—	—	—
2026年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2025年9月1日付で普通株式1株につき4,000,250株の割合で株式分割を行っております。2025年4月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年4月期の業績予想 (2025年5月1日~2026年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,201	7.0	1,468	△3.3	1,469	△3.6	973	3.6	59.95

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 2025年9月1日付で普通株式1株につき4,000,250株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。また、2025年11月1日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行に伴う公募増資分(500,000株)を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期3Q	16,501,001株	2025年4月期	16,001,001株
② 期末自己株式数	2026年4月期3Q	55株	2025年4月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年4月期3Q	16,160,951株	2025年4月期3Q	—株

(注) 1. 当社は、2025年4月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2025年4月期第3四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

2. 2025年9月1日付で普通株式1株につき4,000,250株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善のもと、個人消費の持ち直しの動きがみられた一方で、世界的な金融引き締めの影響、地政学的リスクの高まり、米国の政策運営及び通商・外交方針を巡る不確実性の高まり等により、我が国経済を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中で消費者の慎重な姿勢や、人手不足に伴う人件費の上昇などが国内企業の運営における課題として認識されております。

当社が属するEC市場環境については、2025年8月26日に経済産業省が公表した「令和6年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」によると、2024年の日本国内のBtoC-E C（消費者向け電子商取引）市場規模は26.1兆円と、前年の24.8兆円から5.1%増に拡大するなど、引き続き成長が続いており、当第3四半期累計期間における当社のセグメントごとの経営成績は次のとおりとなりました。なお、当社は前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

① ネクストエンジン事業

地政学リスクと円安の進行に伴うエネルギー価格の上昇等を背景にした食料品や生活必需品をはじめとする消費財の物価高騰の影響を受け、家計における消費行動の変容が認められたことから、例年は主要なECモールの年末セールを背景にして活況となる11月から12月にかけて、ネクストエンジンの売上構成における主要な指標であるARPU（注）の伸びが想定を下回りました。一方で、顧客ごとの個別課題に対応するための受託開発サービス「ネクストエンジン・オーダーメイド」案件の着実な獲得により、第3四半期のARPUは前年同期比2.1%増（特殊要因除く）と、着実に成長いたしました。

契約社数について、ネクストエンジンが連携している外部の出荷システムのサービス停止の影響を受け、一時的に解約が増加したタイミングがあったものの、契約獲得ペース自体は好調に推移したこともあり、総契約社数は6,737社（前事業年度末比167社増）となりました。

以上の結果、ネクストエンジン事業の売上高は2,351,628千円、セグメント利益は1,524,216千円となりました。

（注）ARPU（Average Revenue Per User）とは、1ユーザーあたりの平均売り上げを示す指標を意味します。

② コンサルティング事業

コンサルタントのリソース確保という経営課題に対し、前期において案件ごとの採算管理とコンサルタントの稼働率向上、コスト見直し等、収益性を重視した取り組みに注力して収益力の向上を実現することが出来たため、今期については外部リソースを活用し売上拡大を目指す方針としておりましたが、外部リソースに起因する課題等から、新規契約獲得については期初の想定を下回って推移いたしました。当該課題を認識したことから方針を転換し、既存契約先に対する付加価値向上によるアップセル施策の取り組みと、新商材であるAIリスティング講座の販売に注力した結果、AIリスティング講座の販売が計画を大幅に上回ることができました。

以上の結果、コンサルティング事業の売上高は436,819千円、セグメント利益は57,379千円となりました。

③ ロカルコ事業

前期において契約自治体の解約が複数発生し、収入のベースが減少いたしました。契約自治体に対する自社リソースの関与頻度が向上することで、各種の施策（WEB広告施策、返礼品開発協力、返礼品ページの最適化等）の効果が顕在化し、第2四半期累計期間まで、契約を継続する自治体においては前年同期の実績を超える寄附額の増加がみられました。しかしながら、10月の制度変更に伴う各種ふるさと納税ポータルサイトのポイント廃止を前に、9月に駆け込み需要が発生したことにより、本来最盛期となるはずの12月について、例年に比べて寄附額が伸び悩み、当第3四半期の売上高は計画を下回りました。

伝統工芸品のEC販売事業については、ECモールでの認知拡大施策や、東京都内及び神奈川県内の商業施設でのPOP UP STOREの展開等の施策を実施することで売上の拡大に努めました。

以上の結果、ロカルコ事業の売上高は326,203千円、セグメント利益は23,706千円となりました。

④ その他

その他には、新規事業開発の一環として2024年4月期にβリリースをした、メーカーと小売店を繋ぐ新たな卸売マーケットプレイス「encer mall（エンサーモール）」が含まれております。第1四半期においてβ版のサービス提供を停止しており、主に研究開発に係る費用を計上しております。

その他の売上高は31千円、セグメント利益は16,729千円の損失となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,114,681千円、営業利益は1,141,115千円、経常利益は1,120,747千円、四半期純利益は778,385千円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ1,051,045千円増加し、4,609,639千円(前年度比29.5%増)となりました。これは主に、現金及び預金が424,027千円、売掛金が283,603千円、立替金が269,913千円、前払費用が59,231千円増加したこと等の結果によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ39,761千円減少し、626,044千円(同6.0%減)となりました。これは主に、オフィス増床に伴い敷金が33,042千円増加した一方で、減価償却等により有形固定資産が24,915千円、無形固定資産が7,079千円減少したこと、encer mall(エンサーモール)のサービス停止に伴う無形固定資産除却等の影響により繰延税金資産が40,909千円減少したこと等の結果によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ167,308千円増加し、836,116千円(同25.0%増)となりました。これは主に、未払金が359,914千円増加した一方で、未払法人税等が166,600千円、未払消費税等が22,308千円減少したこと等の結果によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ632千円増加し、38,518千円(同1.7%増)となりました。これは資産除去債務の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ843,343千円増加し、4,361,049千円(同24.0%増)となりました。これは、剰余金の配当280,000千円があった一方で、上場時の株式募集に伴い資本金が172,500千円、資本準備金が172,500千円増加したこと及び四半期純利益778,385千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月期の業績予想につきましては、2025年11月4日付「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596,507	3,020,535
売掛金	622,432	906,036
商品	17,710	30,958
仕掛品	147	388
貯蔵品	804	129
立替金	197,729	467,642
前渡金	-	669
前払費用	93,652	152,883
その他	35,982	39,146
貸倒引当金	△6,373	△8,751
流動資産合計	3,558,593	4,609,639
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	177,879	177,879
減価償却累計額	△3,059	△9,847
建物附属設備(純額)	174,819	168,031
工具、器具及び備品	106,238	109,167
減価償却累計額	△26,628	△47,685
工具、器具及び備品(純額)	79,610	61,482
有形固定資産合計	254,430	229,514
無形固定資産		
ソフトウェア	203,474	178,012
その他	-	18,382
無形固定資産合計	203,474	196,395
投資その他の資産		
長期前払費用	17	117
繰延税金資産	147,388	106,479
その他	60,495	93,537
投資その他の資産合計	207,901	200,135
固定資産合計	665,806	626,044
資産合計	4,224,399	5,235,684

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,233	5,767
未払金	233,759	593,674
未払費用	95,852	93,944
未払法人税等	240,986	74,386
前受金	3,039	2,997
預り金	11,945	9,677
その他	77,991	55,669
流動負債合計	668,808	836,116
固定負債		
資産除去債務	37,886	38,518
固定負債合計	37,886	38,518
負債合計	706,694	874,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	272,500
資本剰余金	1,378,763	1,551,263
利益剰余金	2,038,941	2,537,327
自己株式	-	△42
株主資本合計	3,517,705	4,361,049
純資産合計	3,517,705	4,361,049
負債純資産合計	4,224,399	5,235,684

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
売上高	3,114,681
売上原価	849,172
売上総利益	2,265,509
販売費及び一般管理費	1,124,394
営業利益	1,141,115
営業外収益	
受取利息	2,576
その他	814
営業外収益合計	3,391
営業外費用	
上場関連費用	23,338
その他	419
営業外費用合計	23,758
経常利益	1,120,747
税引前四半期純利益	1,120,747
法人税、住民税及び事業税	301,453
法人税等調整額	40,909
法人税等合計	342,362
四半期純利益	778,385

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当第3四半期累計期間(自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計
	ネクスト エンジン 事業	コンサル ティング 事業	ロカルコ 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,351,628	436,819	326,203	3,114,650	31	—	3,114,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,351,628	436,819	326,203	3,114,650	31	—	3,114,681
セグメント利益又は損失 (△)	1,524,216	57,379	23,706	1,605,302	△16,729	△447,458	1,141,115

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発の一環として前々期にβリリースをした「enser mall (エンサーモール)」を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年1月31日)
当座貸越極度額	—千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	—	2,000,000

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	126,175千円

(重要な後発事象の注記)

(株式分割)

当社は2026年2月20日の取締役会決議に基づき、2026年5月1日付けで株式の分割を行います。

1. 株式の分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げること、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を行うものであります。

2. 株式分割の方法

2026年4月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 株式分割により増加する株式数

分割前の発行済株式の総数 16,501,001株

分割により増加する株式数 16,501,001株

分割後の発行済株式の総数 33,002,002株

分割後の発行可能株式総数 64,004,004株

(注) 上記の発行済株式総数は2026年1月末時点の数値であり、新株予約権の行使により、株式分割基準日までの間に増加する可能性があります。

4. 分割の日程

基準公告日 2026年4月14日 (予定)

基準日 2026年4月30日

効力発生日 2026年5月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり四半期純利益	—	24円08銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	—	23円73銭

(注) 1. 当社は、2025年4月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2025年4月期第3四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については記載していません。

2. 当社は、2025年11月4日に東京証券取引所グロース市場に上場しております。2026年4月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から当第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

6. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

7. 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2026年5月1日の効力発生日以降、新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の内容	決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2023年3月1日	223円	112円
第2回新株予約権	2024年6月21日	268円	134円